

部局名	産業活力部	所属名	商工課	所属長名	東 房子	電 話	483-1151 内線3570
-----	-------	-----	-----	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3248		事務事業名称	雇用対策事業					短縮コード	経常	3248	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費			項	01	労働諸費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		職業安定法・八千代市高年齢者等雇用促進奨励金交付要綱・八千代市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・職業相談室における求職相談は、昭和54年度に公共職業安定所の出先が設置されたことにより開始された。平成20年8月からは幅広い年齢層を対象としたハローワーク船橋の出先機関である地域職業相談室に移行し、求人自己検索機の設置により利便性の高い職業相談室となった。 ・高年齢者等雇用促進奨励金制度は、高年齢者等の雇用機会の増大を図るため実施。高年齢者・心身障害者を新規に雇用した事業主に奨励金を交付。 ・中小企業退職金共済掛金補助制度は、中小企業従業員の福利厚生制度の推進により雇用の安定を図るため実施。独立行政法人勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約をした事業者に対し掛金の一部を補助。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして						
平成20年秋のリーマンショックから2年以上経過した現在も、失業率は高止まりしており、依然として雇用情勢は厳しい。今後、東日本大震災や福島第一原発事故の影響により、企業の生産減少等が長期化すれば、更なる雇用情勢の悪化も懸念される。なお、この事業は雇用情勢等により、国・県からの協力依頼や、若年者などの個別の就業支援の要望等により、業務量の増加が考えられる。					大項目（節）	03	労働環境						
					中 項 目	01	労働環境						
					小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定						
						02	労働者福利厚生の実						
					細 項 目	01	若年者の就業支援						
01	福利厚生制度の促進												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	地域職業相談室における求職相談者。高年齢者又は心身障害者を雇用した事業主。独立行政法人勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約を締結した事業主。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ・地域職業相談室における職業相談及び内職相談。・高年齢者（55歳以上65歳未満）・心身障害者を雇用した事業主に奨励金を交付。・勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約を締結した事業主に補助金を交付。・緊急雇用創出事業の取りまとめ。・県との連携で中高年齢者の再就職支援セミナーの開催(年3回)。・国等からの雇用対策に係る周知依頼等の対応。							
	※平成23年度に計画していること： ・地域職業相談室における職業相談及び内職相談。・高年齢者（55歳以上65歳未満）・心身障害者を雇用した事業主に奨励金を交付。・勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約を締結した事業主に補助金を交付。・緊急雇用創出事業の取りまとめ。・県との連携①中高年向けの生活・就労相談員による「出張相談」及び「再就職支援セミナー」の開催(年2回)、②若年者向けの「ジョブカフェちば出張版」の開催（年2回）。・国等からの雇用対策に係る周知依頼等の対応。							
意図 （何を狙っているのか）	失業者の就業の実現。高年齢者等の就業促進。中小企業従業員の福利厚生制度の促進。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	21年度	22年度		23年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	求職相談件数（地域職業相談室）	件	10,626	12,000	11,023	11,000	
	指標2	高年齢者・心身障害者を新規雇用した事業所数	事業所	9	15	18	20	
	指標3	退職金共済契約締結事業所数	事業所	70	76	64	79	
活動指標	指標1	求職相談件数（地域職業相談室）	件	10,626	12,000	11,023	11,000	
	指標2	高年齢者・心身障害者を新規雇用した事業者数	事業所	9	15	18	20	
	指標3	退職金共済契約締結事業所数	事業所	70	76	64	79	
成果指標	指標1	就職件数（地域職業相談室）	件	660	700	775	770	
	指標2	新規雇用された高年齢者及び心身障害者数	人	10	15	13	16	
	指標3	新規退職金共済契約者数	人	176	180	193	204	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3248	事務事業名称	雇用対策事業				所属名	商工課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			厳しい雇用情勢を受け、地域職業相談室の求職相談件数は高止まりのままであることから、引き続きハローワーク船橋の出先機関である地域職業相談室の維持に努めていく。 また、高年齢者等の就業促進のため、市独自の高年齢者等雇用促進奨励金等や県との協力・連携による対応を図っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			引き続き国の雇用対策と相まって進めていくことから、雇用情勢等により経費の増減はあるが、成果と言う点では不変である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
・平成２０年８月に地域職業相談室へ移行したことは、非常にタイムリーであり、求職者にとっての利便性が高まった。・雇用促進奨励金等は、高年齢者や心身障害者の雇用機会の増大, 中小企業従業員の雇用の安定, 中小企業者の負担軽減を図ることができるので, 続けて欲しい。	

所属長コメント	平成20年秋のリーマンショック後の大不況を経て、日本経済は持ち直しの局面に入っているとされていたが、円高の進行や海外経済の減速懸念等により先行き不透明感が強まり、失業率は高止まりのままであり、更に平成23年3月の東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により企業の生産減少の長期化の懸念等も加わり、依然として雇用情勢は厳しい状況である。 なお、広範囲な雇用施策を国の事業と規定し、地方公共団体は国の施策と相まって、地域の実情に応じ、雇用に関する必要な施策を講ずるよう努めるとされていることから、国・県と協力・連携しながら、効率的で効果的な対応に努めていきたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		